

# 影響甚大な米「スパイチップ事件」 中国「IT製造業」は存続の危機

出口がまったく見えなくなつた米中貿易戦争のおおりの受け、対米輸出を中心とする中国国内の工場が、米国の追加関税を逃れる目的で国外移転を始めた。行き先はベトナム、ミャンマー、フィリピン、インドなど様々で、かつて円高を受けて日本が経験したのと瓜二つの産業空洞化が進行している。

この空洞化がもたらす輸出減退、成長鈍化は中国にとって深刻だが、それに輪をかけているのが「スパ



メーカーの「脱中国」が始まりつつある(通信機器メーカーの工場、武漢市)

イチップ事件」だ。アップル、アマゾンなど米国企業が使う中国製サーバーなどに仕込まれたといわ

れる情報を抜き取るチップ。中国製工業製品すべてが疑われれば、製造業の中国脱出は止めようがなく、貿易戦争以上の危機となる。

## 台湾メーカーが堂々の撤退宣言

トランプ大統領の仕掛けた対中貿易戦争以降も中国の輸出は好調を続けている。紛争が勃発したのは今年三月だが、翌月以降、対米輸出の前年同月比の伸びは一〇〇〜一〇一%台を維持、二〇一六年に比べ輸出の伸びは高い。八月に九・八%増に鈍化すると、いよいよ米中貿易戦争の影響が出始めたか、と思われたが、九月には一四・五%増と再び加速。月間の対米貿易黒字で過去最高を記録した。

追加関税が適用になる前の駆け込み需要が急膨張しているとみていい。問題は駆け込み需要の山が高ければ高いほど、その後の落ち込みの谷がより深くなることだ。

習近平政権はいつ輸出が減少に転じ、輸出企業の経営破綻の嵐が本格化するのか、今、戦々恐々としている。具体的な動きとして、先行しているのは台湾の電子機器メーカーだ。仁宝電腦(コンパル)、広達電腦(クアンタ)などパソコンやサーバー、スマートフォンの受託生産を行う世界トップクラスの台湾メーカーは主力生産拠点が広東省、浙江省、江蘇省にあるが、対米関係を意識して、中国拠点の閉鎖や撤退の準備を始めた。

これまでも台湾メーカーの中国拠点閉鎖は起きていたが、今回、ひとつ異なるのは撤退の意思を公表している点だ。一、二年前まで台湾企業は広東省東莞市などである日突然、工場がもぬけの殻になる「夜逃げ」型撤退をしていたが、今や白昼堂々の撤退宣言に変わった。撤退の目的が対米輸出を守るためであり、トランプ政権の耳に届くようにするためだ。

トランプ大統領はビジネスマン出身だけに個々の企業の動きにきわめて敏感だ。「米国の象徴」とまで持ち上げていたバイクのハーレー・ダビッドソンが欧州連合

(EU)からの報復関税回避のため、工場の一部を欧州に移転する計画を示すや、ハーレー・バッシングに転じたのが象徴的。台湾企業は生産拠点の中国よりも、市場である米国のほうが重要との判断を示した。中国撤退宣言は上乗せ関税回避が狙いであり、日本、韓国、欧州などのメーカーにとっても損得関係は同じだ。

「Cパーツの洗い出しを急いでいる」。日産自動車の関係者はこう語る。「Cパーツ」とは中国製の輸入部品。韓国製部品の「Kパーツ」と並んで、日本の自動車メーカーにとってCパーツはコスト引き下げの重要な要素となってきた。その多くは中国に拠点を置く日本の部品メーカーからの逆輸入だが、トランプ大統領が米国が輸入する日本車への懲罰的関税の意向を示すや、日本メーカーは中国部品の使用で米国から難癖をつけられないよう先手を打って、「脱Cパーツ」に動き出している。その先には、日本の自動車部品メーカーの中国拠点が中国国内向けに特化し、日本で必要な部品の生産ラインはベトナム、フィリピンに移転させ

るか、国内回帰し、IoTを駆使した自動化ラインで低コスト生産に踏み切るといふ未来図だ。

機械産業でも中国撤退は始まった。スター精密(静岡)は十月、米国内向けの需要が大きいスイス型自動旋盤の生産拠点を中国からタイに移転することを発表した。工作機械は今や中国が世界最大の市場のため、撤退は起きないが、米国内向けが主力の商品は上乗せ関税の回避が喫緊の課題のため、中国以外の拠点への生産移管が一気に進んでいる。

九〇年代以降、中国に工場進出した企業はグローバル市場への輸出に加え、中国国内需要の急成長によって中国生産を見直すことな

## 「中国生産は地獄への切符」

アップルやアマゾンがクラウドに使うサーバーの大半に採用され

ている米スーパーマイクロ社のマザーボード上に、外部に向けて情報を発信する目的の不審なマイクロチップがみつかったと、米ブルームバーグが報じたのが十月初旬。エアに仕込まれたハッキング用の「スパイチップ」と指摘し、アップル、アマゾンの情報が中国に流れていたとのシナリオを描いた。

アップル、アマゾン両社は全面的に否定しているが、セキュリティ専門家の中にはスパイチップが現実のものとする人も少なくない。問題はスーパーマイクロ社のマザーボードが中国広東省で組み立てられていた点だ。工場内に中国の情報機関の関係者が浸透し、設計にない回路とチップを付け加えて量産し、米国に輸出されて、サーバーや大型コンピュータ、携帯基地局設備などに組み込まれていたとすれば、衝撃的なスパイ事件に発展する。

すでに中国製の華為技術(ファーウェイ)とZTEのスマホ、基地局設備、サーバーは米国では政府系機関での調達に禁止されている。また中国メーカーの監視カメ

ラにバイパス回路が仕込まれ、映像が中国の特定の場所に流れていたことも発覚している。結果として米国には中国製の監視カメラの輸入がほとんど途絶えている。それなのに、多数のメーカーが様々な商品に使うマザーボードにスパイチップが仕込まれているとすれば、米国は中国生産の電子機器を全面輸入禁止にせざるを得ないだろう。

「米電子機器メーカーにとって今や中国生産は地獄への切符になりかねない」と、日本の電子機器メーカー関係者はみる。米中貿易戦争に加え、スパイチップは中国の生産拠点に致命的な打撃を与えつつある。

習近平政権がここに来て、日本企業に対して、積極的なアプローチで産業協力を呼びかけているのは、外資系メーカーの撤退が現実のものになっていることを自覚しているからだ。スパイチップ疑惑は共産党一党支配体制が続く限り、中国を覆い続ける。中国の産業空洞化はこれから本番を迎え、アジアの産業構造を大きく転換させることになる。